

# 2023年度 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2024年5月8日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# 2023年度 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属当期純利益**」は、**8,018億円**。  
非資源分野を中心とする底堅い収益基盤に加え、戦略的投資からの利益貢献や低調であった事業の改善、更には将来懸念への早期対応を行い、今後の新たな成長ステージに向けて盤石な体制を整備。
- 「**基礎収益**」は、**約7,890億円**。  
非資源分野が牽引し、単4Qで初の2,000億円超となる約2,055億円。  
通期では、機械、情報・金融、食料、第8が過去最高を更新し、全社でも3年連続過去最高。
- 「**黒字会社比率**」は、**92%**。資産の入替・事業の磨きにより過去最高を更新。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活、食料での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**8,230億円**。

	22年度実績	23年度実績	増減	23年度通期見通し (11/6公表)	達成率
当社株主帰属当期純利益	8,005	8,018	+ 13	8,000	100%
一過性損益	130	130	-	配当状況 (1株当たり)	
基礎収益	約 7,875	* 約 7,890	約 + 15	年間 (予定)	* 160円
黒字会社比率	88.6%	* 92.0%	3.5pt 上昇	中間 (実施済)	* 80円
実質営業キャッシュ・フロー	* 8,710	8,230	△ 480	【参考】	
NET DER	* 0.50 倍	0.51 倍	0.01 増加	年平均成長率 (10年度～23年度)	13%
ROE	17.7%	15.6%	2.1 pt 低下	ROE (10年度～23年度平均)	16%
EPS	546.10 円	* 553.00 円	+ 6.90 円		

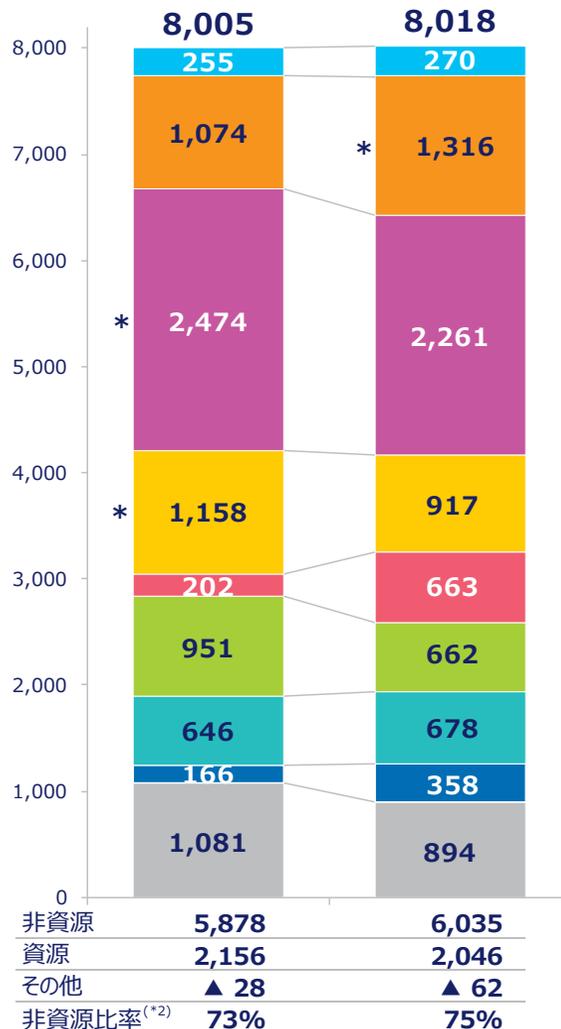
\*：過去最高 (NET DERは過去最良)

# セグメント別 当社株主帰属当期純利益



(単位：億円)

22年度実績<sup>(\*1)</sup> 23年度実績



\*：過去最高

(\*1) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。

これに伴い、22年度実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(\*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前期比：+15 (内、一過性損益：△25))

新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、前期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

### ■ 機械 (前期比：+242 (内、一過性損益：△10))

自動車関連取引・事業での販売好調に加え、北米電力関連事業の取込損益増加及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始等により増益。

### ■ 金属 (前期比：△213 (内、一過性損益：+5))

鉄鉱石事業の取込損益増加はあったものの、石炭価格の下落に加え、前期好調であった北米鋼管事業の反動による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。

### ■ エネルギー・化学品 (前期比：△241 (内、一過性損益：+100))

前期好調であったエネルギートレーディング取引の反動により、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等はあったものの、減益。

### ■ 食料 (前期比：+461 (内、一過性損益：+145))

Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大、食糧関連取引での取扱数量増加並びに北米畜産関連事業の取込損益改善に加え、前期の一過性損益の反動等により増益。

### ■ 住生活 (前期比：△289 (内、一過性損益：+15))

国内不動産取引の堅調な推移や大建工業の取込比率上昇はあったものの、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益悪化に加え、前期好調であった海外不動産事業の反動等により減益。

### ■ 情報・金融 (前期比：+32 (内、一過性損益：△160))

伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加に加え、ファンド保有株式の評価損益改善等により、オリエントコーポレーションに係る減損損失はあったものの、増益。

### ■ 第8 (前期比：+192 (内、一過性損益：+35))

ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績及び店舗減損の改善並びに国内事業売却に伴う一過性利益等により増益。

### ■ その他及び修正消去 (前期比：△187 (内、一過性損益：△105))

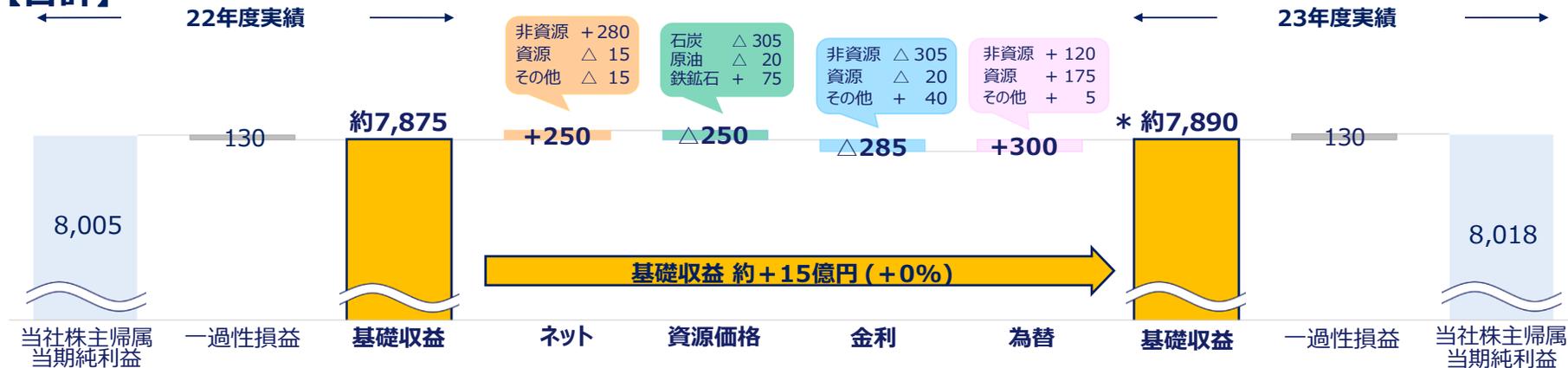
CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少及び米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により減益。

# 基礎収益（要素別増減）



(単位：億円)

## 【合計】



## 【非資源 (73% →74%<sup>(\*)</sup>)】



## 【資源 (27% →26%<sup>(\*)</sup>)】



\* : 過去最高

(\*)1 基礎収益の非資源・資源比率

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	22年度実績		主な一過性損益内訳	23年度実績		主な一過性損益内訳
		(内、4Q)			(内、4Q)	
織 維	25	(5)	(3Q) 繊維資材関連事業の一部売却に伴う利益:約10	-	(-)	
機 械	5	(▲140)	(1Q、3Q) リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失: 約▲140(1Q:▲85、3Q:▲55) (1Q、3Q) 海外特定債権・事業に係る利益:約35(1Q:25、3Q:10) (2Q) 北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 自動車関連事業売却等に伴う利益:約30 (4Q) 海外事業に係る減損損失等:約▲140	▲5	(▲5)	
金 属	10	(10)		15	(10)	(2Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益:約5
エネルギー ・化学品	70	(70)	(4Q) エネルギー長期契約に係る引当金の取崩等:約85	170	(▲20)	(1Q) リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等:約165 (1-2Q) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益:約25(1Q:20、2Q:5) (4Q) 海外エネルギー関連事業での減損損失:約▲20
食 料	▲180	(▲215)	(1Q) 北米油脂事業再編に伴う利益:約35 (4Q) Doleでの減損損失等:約▲225 北米畜産関連事業での減損損失等:約▲45 プリマムでの減損損失:約▲15 国内製糖事業再編に伴う利益:約70	▲35	(-)	(1Q) 北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益:約45 (2Q) 北米畜産関連事業での撤退損失等:約▲15 (3Q) 北米業務用チョコレート事業に係る減損損失:約▲65
住生活	55	(▲10)	(1Q) IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q) 北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約85	70	(50)	(3Q) 大建工業の連結子会社化に伴う再評価益等:約20 (4Q) 海外事業の一部売却に伴う利益:約35 海外不動産事業の連結除外に伴う利益:約15
情報・金融	70	(70)	(4Q) コネクシオの売却に伴う利益:約65 国内事業の一部売却に伴う利益:約20 伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失:約▲15	▲90	(▲135)	(2Q) 海外リテール金融関連事業売却に伴う利益:約25 医療関連事業の再評価に係る利益等:約20 (4Q) オリエンコーポレーションに係る減損損失:約▲150 海外リテール金融関連事業に係る税金費用減少:約20
第 8	▲15	(▲15)	(4Q) ファミリーマートでの固定資産関連損失:約▲15	20	(▲10)	(3Q) ファミリーマートでの国内事業売却に伴う利益:約30 (4Q) ファミリーマートでの設備関連損失:約▲10
その他及び 修正消去	90	(▲125)	(1Q) CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (3Q) CTEIに係る減損損失:約▲20 (4Q) CITIC Limited傘下の関係会社に係る減損損失等:約▲85 C.P. Pokphandに係る減損損失:約▲15	▲15	(▲40)	(2-4Q) C.P. Pokphand/CITIC Limited関連の減損損失等:約▲15
合 計	130	(▲350)	(22年度実績) 非資源:135、資源:▲10、その他:5	130	(▲150)	(23年度実績) 非資源:195、資源:▲10、その他:▲55

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、機械及び金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**9,781億円のネット入金**となり、過去最高。  
 「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活での大建工業の連結子会社化による支払及び金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、2,060億円のネット支払となり、  
 「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**7,721億円のネット入金**。

## ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**8,230億円のネット入金**。  
 「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得及び大建工業の連結子会社化による支払等により、6,140億円のネット支払となり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,090億円のネット入金**。

キャッシュ・フロー	22年度実績	23年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,381	* 9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,538	▲ 2,060
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,843)	(7,721)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,001	▲ 8,012

実質フリー・キャッシュ・フロー	22年度実績	23年度実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	* 8,710	8,230
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 3,930	▲ 6,140
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,780	2,090

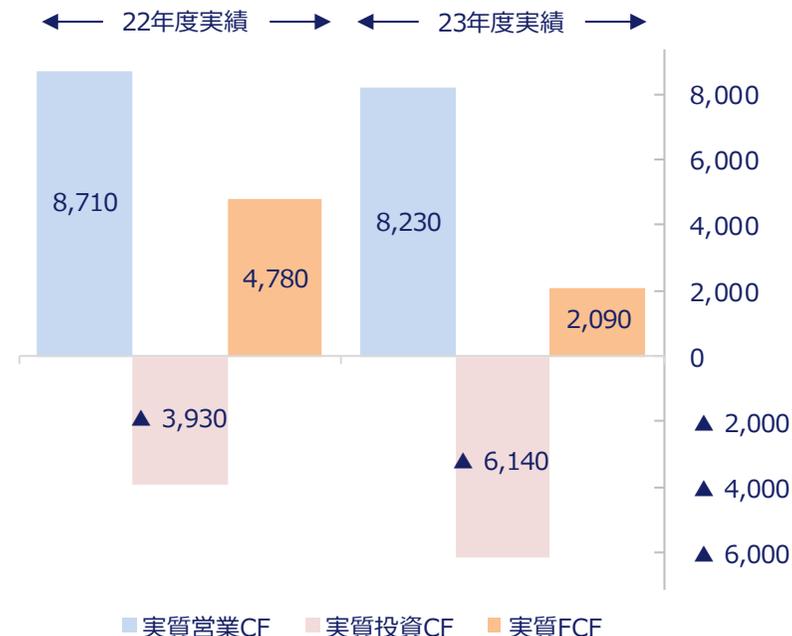
\*：過去最高

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

## ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

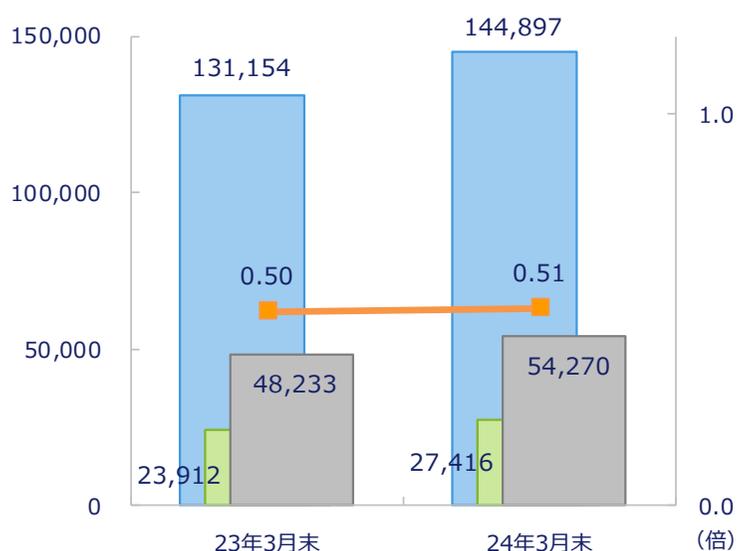


# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加並びに大建工業の連結子会社化による増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆3,743億円増加の**14兆4,897億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,504億円増加の**2兆7,416億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,037億円増加の**5兆4,270億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は前年度末比0.7ポイント上昇の**37.5%**、NET DERは前年度末比若干増加の**0.51倍**。



	23年3月末 実績	24年3月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	131,154	* 144,897	+ 13,743	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	23,912	27,416	+ 3,504	
株主資本	48,233	* 54,270	+ 6,037	
株主資本比率	36.8%	* 37.5%	0.7pt 上昇	0.7~0.8倍程度
NET DER	* 0.50 倍	0.51 倍	0.01 増加	
ROE	17.7%	15.6%	2.1pt 低下	高効率経営の継続 13~16%程度

\*：年度末として過去最大（NET DERは過去最良）

(\*) IFRS第17号の適用により、23年3月末実績の関連する項目について、遡及修正後の数値を記載しております。

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

ひとりの商人、無数の使命



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)

**|| The Brand-new Deal**  
**2024年度 経営計画**

伊藤忠商事株式会社

2024年5月8日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# Brand-new Deal 2023 総括レビュー (定量)



- ✓ ターゲットを上回る「コミットメント経営」を実践。連結純利益は3年連続8,000億円を達成し、新たな収益ステージを確立。財務体質の改善も継続。

	BND2023のターゲット	実績
連結純利益	6,000億円	2023年度実績8,018億円 3期連続8,000億円超を達成
CF	還元後実質FCFの黒字	3期累計約7,000億円の黒字
NET DER	0.7~0.8倍程度	0.51倍 (2023年度末)
株主資本		5.4兆円 (2023年度末)
ROE	13~16%程度	3年平均18%
黒字会社比率		92% (2023年度)
一株当たり 配当金	<b>「新配当方針」公表</b> 累進配当を継続 2023年度130円下限 2023年度までに配当性向30%	着実な累進配当の実施 (2021年度110円→2023年度160円) 2023年度配当性向：29%
自己株式取得	機動的・継続的に実施 2023年度総還元性向33% (期中上方修正時は40%目途)	中計期間中で総額2,200億円 2023年度総還元性向：41%

# Brand-new Deal 2023 総括レビュー（定性）



- ✓ 「マーケットイン」による事業変革を推進し、各分野で競争力のある事業基盤を構築・底上げ。「SDGs」への貢献・取組強化を着実に推進。
- ✓ 大型案件含め成長への布石を打ち、人材戦略等の非財務資本充実に向けた取組も強化。

基本方針	「マーケットイン」による事業変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品力の強化継続により、ファミリーマートの日商・収益を着実に向上。更に、購買データを活用した広告・メディア事業等、新たな収益源を創出。</li> <li>■ フェンス事業を核に、住宅用構造材や金網フェンス用パイプ製造業へのバリューチェーン延伸を通じた北米建材事業の領域・機能拡大。</li> <li>■ 多様化するデジタル化ニーズを捉えたコンサルティングやデータ分析等の強化を目的とし、CTCを非公開化。収益基盤の更なる拡充を実現。</li> </ul>
	「SDGs」への貢献・取組強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 化石燃料事業・権益からのGHG排出量を2018年度比半減すると同時に、再生可能エネルギー事業や蓄電池等の削減貢献ビジネスを着実に積上げ。</li> </ul>
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業の拡大と新規・成長分野の強化を狙うCTCや大建工業の非公開化、建機関連事業の協業拡大を企図した日立建機、鉄鋼業界のグリーン化に貢献するカナダ鉄鉱石事業等、知見のある分野への大型投資・買増しを実行。</li> </ul>	
格付	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主要格付機関の全てから商社最上位の評価を獲得。</li> </ul>	
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「朝型フレックスタイム制度」の導入や、成果に応じた評価・報酬等、メリハリの強化を通じ「働きがい」を高める当社独自の人事制度の導入。</li> <li>■ 熱意ある社員が組織を越え協働する「バーチャルオフィス」導入。フェムテック等の成果。</li> </ul>	

# 2024年度 経営計画



## 利益計画

**連結純利益**  
**8,800億円**

**ROE**  
**16%**

## 株主還元

**総還元性向**  
**50%** 目途

**配当**  
1株当たり **200円** または  
配当性向 **30%** いずれか高い方

**自己株式取得**  
約 **1,500億円**

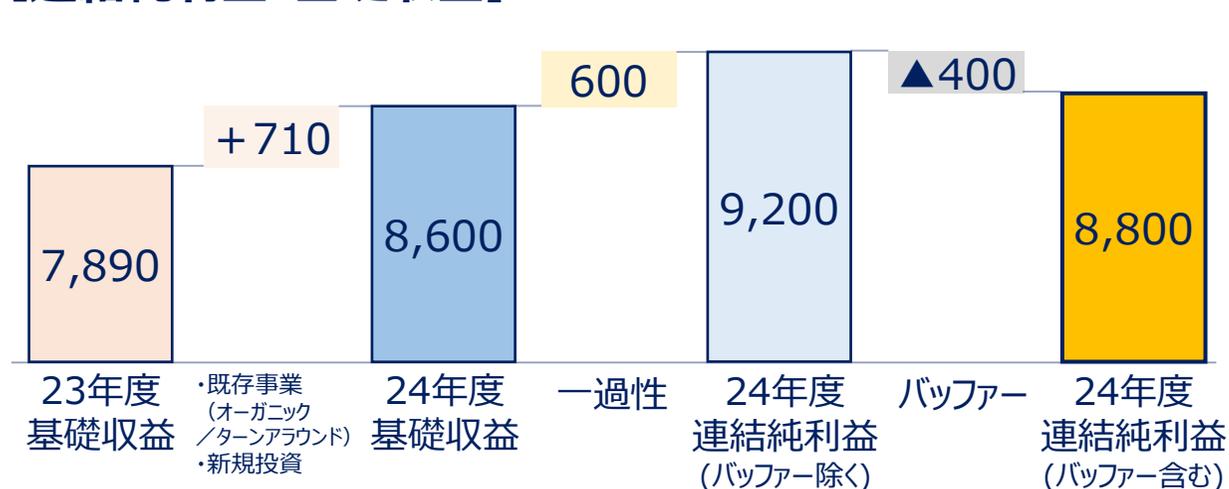
## 成長投資

**投資額**  
**1兆円** を上限

2024年度還元後実質営業CF  
+ 前中計での余資

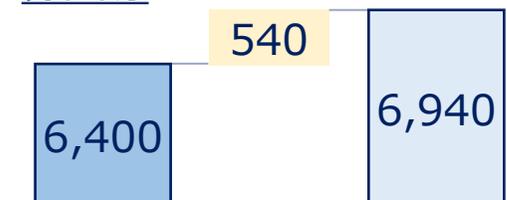
**NET DER**  
**0.6倍** 未満

### 【連結純利益・基礎収益】



### 非資源

(単位: 億円)



### 資源



# 2024年度 経営計画



(単位：億円)

## 【セグメント別利益計画】

	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料	住生活	情報・ 金融	第8	その他及び 修正消去	合計	非資源	資源	その他
2021年度	251	806	2,269	921	652	1,056	1,046	382	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度	255	1,074	2,474	1,158	202	951	646	166	1,081	8,005	5,878	2,156	▲28
2023年度	270	1,316	2,261	917	663	662	678	358	894	8,018	6,035	2,046	▲62
2024年度計画	<b>330</b>	<b>1,300</b>	<b>2,400</b>	<b>900</b>	<b>750</b>	<b>900</b>	<b>820</b>	<b>350</b>	<b>1,050<sup>(*)</sup></b>	<b>8,800</b>	<b>6,940</b>	<b>2,260</b>	<b>▲400<sup>(*)</sup></b>
前期比増減	+60	△16	+139	△17	+87	+238	+142	△8	+156	+782	+906	+214	△338

(\*)1)バッパー▲400を含む

## 【キャッシュアロケーション/NET DER】

	過去実績			2024年度イメージ	
	BND2017 累計	BND2020 累計 <sup>(*)2)</sup>	BND2023 累計	実質営業CF	ネット投資CF
実質営業CF	12,550	16,910	24,840	9,000	
ネット投資CF	▲9,700	▲10,650	▲9,600		▲4,600 + α
(割合)	(77%)	(63%)	(39%)		
株主還元	▲3,185	▲5,289	▲8,189		
(割合)	(25%)	(31%)	(33%)		
還元後実質FCF	▲335	+970	+7,050	配当・自己株式取得	▲4,400
NET DER(倍) <sup>(*)3)</sup>	0.87	0.78	0.51	NET DER	0.6倍未満

(\*)2)BND2020には2020年度短計含む。

(\*)3)NET DERは最終年度の数値。

# 前提条件



		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	(参考) 市況変動が 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	134.48	144.59	145 <sup>(*1)</sup>	1円の 為替変動	約±35億円 <sup>(*2)</sup>
	期末レート	133.53	151.41	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.08%	0.4%	0.1%の 金利変動	— <sup>(*4)</sup>
	LIBOR 3M (ドル) <sup>(*3)</sup>	3.52%	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) <sup>(*3)</sup>	—	5.30%	5.0%		— <sup>(*4)</sup>
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		95.07	82.08	80	±2.7億円 <sup>(*7)</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		117 <sup>(*5)</sup>	119 <sup>(*5)</sup>	N.A. <sup>(*6)</sup>	±16.0億円 <sup>(*7)</sup>	

(\*1) 24年4月3日公表時の140円/US\$を見直しております。

(\*2) 24年度の期中平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(\*3) 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(\*4) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。

ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(\*5) 22年度実績、23年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*6) 24年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、

実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*7) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

## 補足資料

# 2023年度決算、2024年度経営計画 補足説明

(\*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度実績は全ての四半期において当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

# セグメント情報：繊維



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	1,165	1,280	+ 115	1,450	+ 170	ブランド関連取引やスポーツ分野を中心とした アパレル関連事業の伸長に加え、資産入替に伴う 一過性利益等により増益。
持分法による投資損益	54	55	+ 1			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>255</b>	<b>270</b>	<b>+ 15</b>	<b>330</b>	<b>+ 60</b>	
基礎収益	230	270	+ 40			
実質営業キャッシュ・フロー	289	243	△ 46			

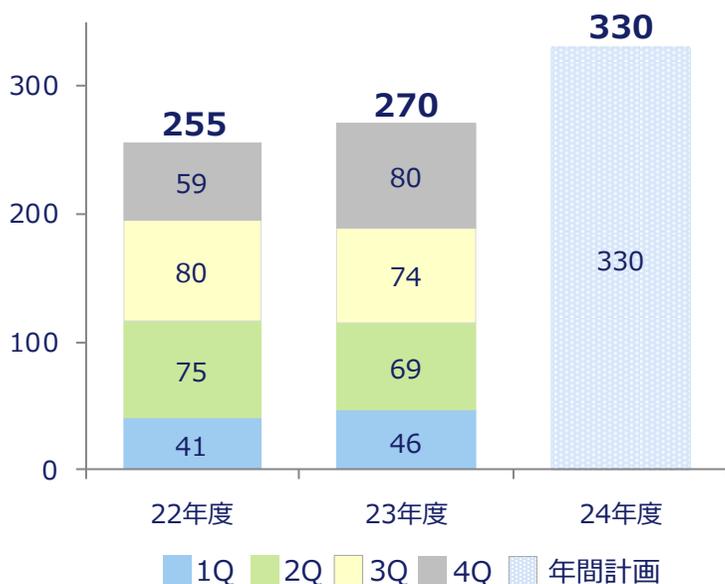
  

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	4,577	4,860	+ 284

年平均成長率 (10年度～23年度)	10年度実績	23年度実績	年平均成長率
	153	270	4%

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
ジョイックスコーポレーション	100.0%	11	8	15
レリアン	100.0%	7	9	8
デサント	44.5%	41	53	56 <sup>(*)</sup>
ドーム	69.7%	5	4	5
エドウィン	100.0%	6	6	8
三景	100.0%	11	12	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	22	9	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	21	21	25

(\*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

# セグメント情報：機械



	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
	a	b	b-a	c	c-b	
売上総利益	2,348	2,504	+ 155	2,550	+ 47	前期の北米電力関連事業及び自動車関連取引・事業好調の反動はあるものの、リース関連事業及び建機関連事業等の堅調な推移によりほぼ横ばい。
プラント・船舶・航空機	547	652	+ 106	720	+ 68	
自動車・建機・産機	1,801	1,851	+ 50	1,830	△ 21	
持分法による投資損益	447	878	+ 431			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>1,074</b>	<b>1,316</b>	<b>+ 242</b>	<b>1,300</b>	<b>△ 16</b>	
プラント・船舶・航空機	519	503	△ 15	500	△ 3	
自動車・建機・産機	555	813	+ 257	800	△ 13	
基礎収益	1,069	1,321	+ 252			
実質営業キャッシュ・フロー	1,097	1,127	+ 31			

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	16,646	19,835	+ 3,189
プラント・船舶・航空機	6,906	8,693	+ 1,787
自動車・建機・産機	9,741	11,142	+ 1,401

## 年平均成長率（10年度～23年度）



## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
東京センチュリー	30.0%	41	234	240 <sup>(*)1</sup>
北米電力関連事業(I-Power Investment Inc. 他) <sup>(*)2</sup>	-	67	167	153
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	36	23	31
伊藤忠プラントック	100.0%	19	17	16
アイメックス	100.0%	33	51	46
ジャムコ	33.4%	7	6	12 <sup>(*)1</sup>
日本エアロスペース	100.0%	17	23	23
ヤナセ	82.8%	127	128	118
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	30	27	22
シトラスインベストメント合同会社 <sup>(*)3</sup>	100.0%	36	98	100
伊藤忠マシントクス	100.0%	14	17	17
北米建機関連事業(MULTIQUIP INC. 他) <sup>(*)4</sup>	-	64	76	68

(\*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*)2 北米電力事業及び関連サービス事業の損益を合算して表示しております。

(\*)3 傘下の日立建機からの取込損益を22年度3Qより含んでおります。当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。24年度計画には、日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

(\*)4 北米建機関連事業の損益を合算して表示しております。

# セグメント情報：金属



	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
	a	b	b-a	c	c-b	
売上総利益	2,220	1,959	△ 261	1,970	+ 11	豪州鉄鉱石・石炭事業での数量増加及びコスト改善に加え、新規成長投資を通じた基礎収益力の向上により増益。
持分法による投資損益	620	605	△ 15			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>2,474</b>	<b>2,261</b>	<b>△ 213</b>	<b>2,400</b>	<b>+ 139</b>	
基礎収益	2,464	2,246	△ 218			
実質営業キャッシュ・フロー	2,686	2,005	△ 681			

## 年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
1,110	2,261	6%

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	12,748	14,035	+ 1,287

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA]	(豪州)	100.0%	1,763	1,669	1,739
	鉄鉱石	N.A.	(1,363)	(1,508)	- (*1)
	石炭	N.A.	(400)	(161)	- (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF]	(ブラジル)	77.3%	89	84	- (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼		50.0%	478	401	- (*1)
伊藤忠メタルズ		100.0%	30	26	30

(\*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

## 持分権益実績（販売）

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
鉄鉱石(100万ト)	23.7	25.6	26.3
IMEA	21.5*	22.8*	23.6*
JBMF(CSN Mineração S.A.)	2.2	2.8	2.7

(\* ) 22年度4Qより、カナダ鉄鉱石事業含む

# セグメント情報：エネルギー・化学品



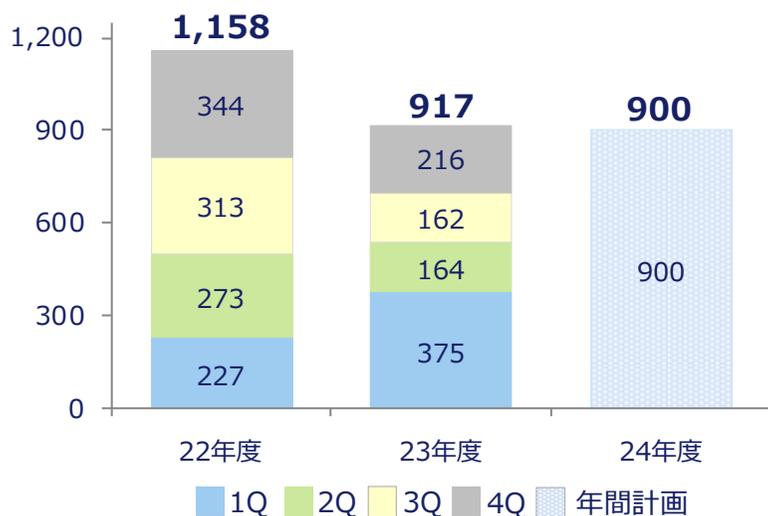
	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー (単位：億円) (当社株主帰属当期純利益)
	a	b	b-a	c	c-b	
売上総利益	3,154	2,697	△ 456	3,040	+ 343	化学品関連事業及び電力取引の堅調な推移に加え、エネルギートレーディング取引の採算改善はあるものの、一過性利益の減少等により減益。
エネルギー	1,702	1,178	△ 524	1,380	+ 202	
化学品	1,292	1,342	+ 50	1,470	+ 128	
電力・環境ソリューション	160	177	+ 17	190	+ 13	
持分法による投資損益	86	51	△ 35			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>1,158</b>	<b>917</b>	<b>△ 241</b>	<b>900</b>	<b>△ 17</b>	
エネルギー	713	333	△ 381	395	+ 62	
化学品	349	335	△ 13	370	+ 35	
電力・環境ソリューション	96	249	+ 153	135	△ 114	
基礎収益	1,088	747	△ 341			
実質営業キャッシュ・フロー	1,558	889	△ 669			

	23年3月末	24年3月末	増減
	総資産	15,526	16,263
エネルギー	8,167	8,049	△ 118
化学品	6,287	6,566	+ 280
電力・環境ソリューション	1,072	1,647	+ 575

## 年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
127	917	16%

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマ諸島)	71	72	55
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	17	4	12
伊藤忠エネクス	75	74	73 <sup>(*)</sup>
日本南サハ石油	27	7	- <sup>(**)</sup>
LNG配当(税後)	N.A.	86	70
伊藤忠ケミカルフロンティア	76	82	85
伊藤忠プラスチックス	53	55	46
タキロンシーアイ	14	25	31 <sup>(*)</sup>

(\*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*\*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

## 持分権益実績（販売）

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
原油・ガス(1,000BBL/日*)	26	25	22

(\*) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

# セグメント情報：食料



	22年度実績		23年度実績		増減 b-a	24年度計画		増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
	a	b	c						
売上総利益	3,309	3,809	+	500	4,030	+	221	Doleの伸長及び北米畜産関連事業の改善並びに食品流通関連事業の堅調な推移に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。	
持分法による投資損益	44	168	+	124					
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>202</b>	<b>663</b>	<b>+</b>	<b>461</b>	<b>750</b>	<b>+</b>	<b>87</b>		
基礎収益	382	698	+	316					
実質営業キャッシュ・フロー	783	1,191	+	408					

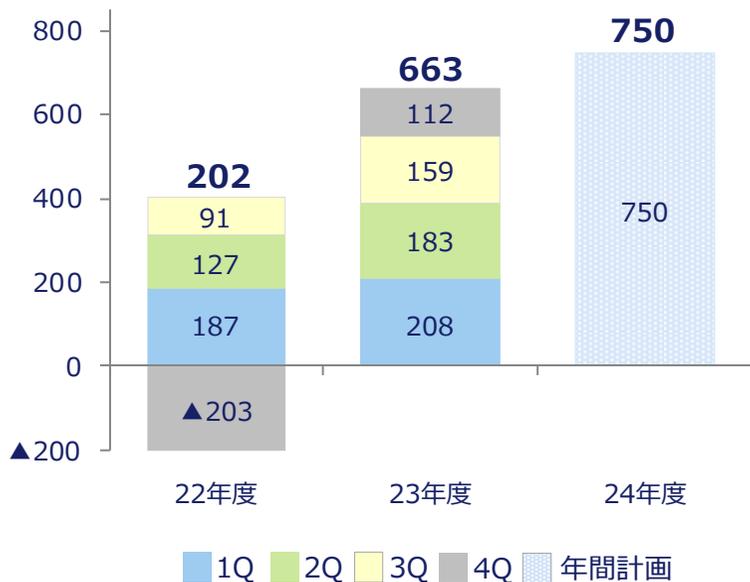
	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	21,468	24,209	+ 2,741

**年平均成長率（10年度～23年度）**  

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
182	663	10%

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
Dole International Holdings	100.0%	▲ 364	15	38
日本アクセス	100.0%	175	210	215
不二製油グループ本社	43.9%	31	7	44 <sup>(*)</sup>
ウェルネオシュガー	37.8%	0	21	19 <sup>(*)</sup>
伊藤忠飼料	100.0%	9	16	18
プリマハム	47.9%	14	31	48 <sup>(*)</sup>
伊藤忠食品	52.2%	33	34	37 <sup>(*)</sup>
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	49.9%	▲ 131	▲ 39	— <sup>(*)</sup>

(\*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

# セグメント情報：住生活



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	2,250	2,809	+ 559	3,200	+ 391
生活資材・物流	1,687	1,946	+ 259	2,020	+ 74
建設・不動産	563	863	+ 300	1,180	+ 317
持分法による投資損益	385	28	△ 357		
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>951</b>	<b>662</b>	<b>△ 289</b>	<b>900</b>	<b>+ 238</b>
生活資材・物流	692	386	△ 306	645	+ 259
建設・不動産	259	275	+ 16	255	△ 20
基礎収益	896	592	△ 304		
実質営業キャッシュ・フロー	1,018	846	△ 172		

24年度計画サマリー (単位：億円)  
(当社株主帰属当期純利益)

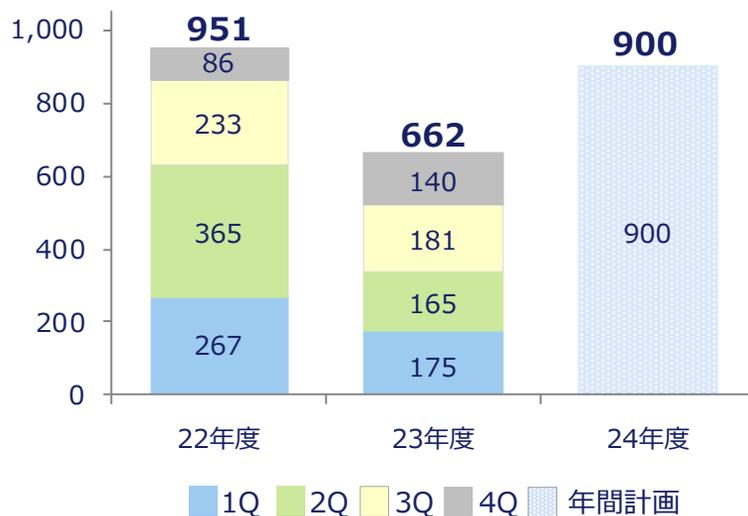
IFL（欧州パルプ事業）の改善及び大建工業の堅調な推移に加え、一過性利益の増加等により増益。

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	12,233	14,233	+ 2,000
生活資材・物流	7,523	8,093	+ 570
建設・不動産	4,710	6,140	+ 1,430

## 年平均成長率（10年度～23年度）



## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
European Tyre Enterprise Limited [ETEL]	(英国) 100.0%	44	55	60
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL]	(英国) 100.0%	217	▲ 31	— (*1)
伊藤忠紙パルプ	100.0%	21	23	23
伊藤忠セラテック	100.0%	9	8	8
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	63	61	61
北米建材関連事業(*2)	—	217	225	228
伊藤忠建材	100.0%	53	40	40
大建工業(*3)	100.0%	43	52	70
伊藤忠都市開発	100.0%	38	46	43
伊藤忠アーバンコミュニティ	100.0%	15	16	17

(\*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

(\*2) 北米建材関連事業を展開する数社の損益を合算して表示しております。

(\*3) 23年度の取込比率は、1-2Q：36.3%、3-4Q：100.0%です。

# セグメント情報：情報・金融



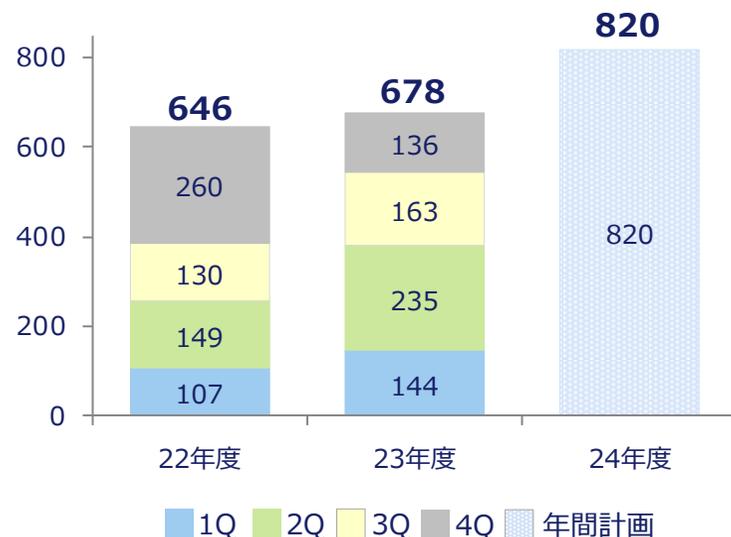
	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
	a	b	b-a		c	
売上総利益	2,861	2,961	+ 100	3,270	+ 309	携帯関連事業の減益はあるものの、 伊藤忠テクノソリューションズの成長戦略推進・ 業態変革加速による収益力向上及び 前期の一過性損失の反動等により増益。
情報・通信	1,901	1,911	+ 10	2,100	+ 189	
金融・保険	960	1,050	+ 90	1,170	+ 120	
持分法による投資損益	405	369	△ 36			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>646</b>	<b>678</b>	<b>+ 32</b>	<b>820</b>	<b>+ 142</b>	
情報・通信	473	599	+ 126	620	+ 21	
金融・保険	173	79	△ 94	200	+ 121	
基礎収益	576	768	+ 192			
実質営業キャッシュ・フロー	720	825	+ 105			
	23年3月末	24年3月末	増減			
総資産	13,081	14,405	+ 1,324			
情報・通信	7,493	8,629	+ 1,136			
金融・保険	5,588	5,776	+ 188			

## 年平均成長率（10年度～23年度）<sup>(\*)</sup>



<sup>(\*)</sup> 2010年度はオリエンコーポレーションに係る減損損失等により赤字であったため、年平均成長率は2011年度以降で表示しております。

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
伊藤忠テクノソリューションズ <sup>(*)1</sup>	99.95%	209	376	448
ベルシステム24ホールディングス	40.7%	28	20	33 <sup>(*)2</sup>
携帯関連事業 <sup>(*)3</sup>	-	148	129	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	22	26	31 <sup>(*)4</sup>
エイツヘルスケア	100.0%	20	20	22
ほけんの窓口グループ	92.0%	28	46	- <sup>(*)5</sup>
ポケットカード <sup>(*)6</sup>	78.2%	42	45	47
オリエンコーポレーション <sup>(*)7</sup>	16.5%	30	▲132	-
外為どっとコム	40.2%	5	12	- <sup>(*)5</sup>
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	31	27	28
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	38	31	26
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	100.0%	41	47	- <sup>(*)5</sup>

<sup>(\*)1</sup> 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%、4Q：99.95%です。

<sup>(\*)2</sup> 当会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

<sup>(\*)3</sup> 携帯関連事業を展開する数社の損益を合算して表示しております。

<sup>(\*)4</sup> 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

<sup>(\*)5</sup> 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

<sup>(\*)6</sup> ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

<sup>(\*)7</sup> 23年度実績には、当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

24年度計画は、当会社が公表した24年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社のIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もあろうため、記載を控えております。

# セグメント情報：第8



(単位：億円)

	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	3,838	4,246	+ 408	4,320	+ 74
持分法による投資損益	3	23	+ 20		
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>166</b>	<b>358</b>	<b>+ 192</b>	<b>350</b>	<b>△ 8</b>
基礎収益	181	338	+ 157		
実質営業キャッシュ・フロー	678	974	+ 296		

24年度計画サマリー  
(当社株主帰属当期純利益)

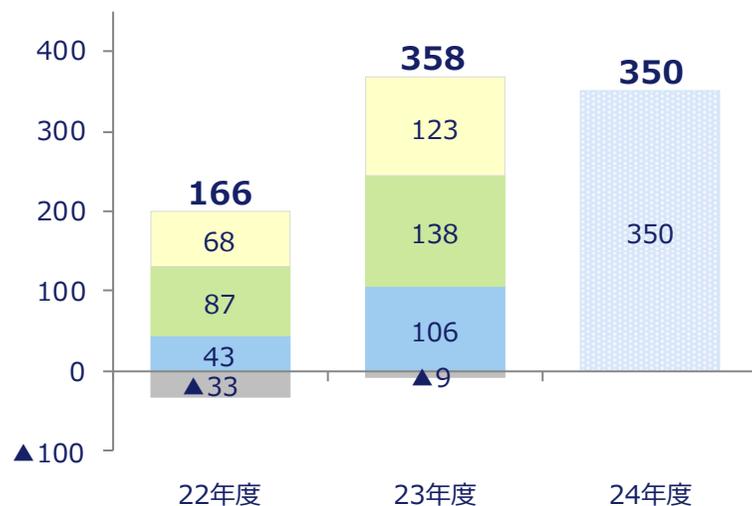
前期の一過性利益の反動に加え、原材料・エネルギーコストの高止まりの影響はあるものの、ファミリーマートでの商品力・販促強化、生産性向上等の取組継続とともに、新規ビジネス拡大等に伴う収益力向上によりほぼ横ばい。

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	19,067	19,783	+ 717

## 年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
42	358	18%

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



1Q 2Q 3Q 4Q 年間計画

## 主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
ファミリーマート <sup>(*)</sup>	94.7%	237	418	390

(\*)1) ポケットカードの取込損益を含んでおります。

## ファミリーマート主要指標

	22年度 実績	23年度 実績
全店日商（千円）	534	561
既存店日商伸び率 <sup>(*)</sup>	104.3%	105.3%
客数伸び率	102.7%	103.3%
客単価伸び率	101.5%	102.0%
新店日商（千円）	494	540

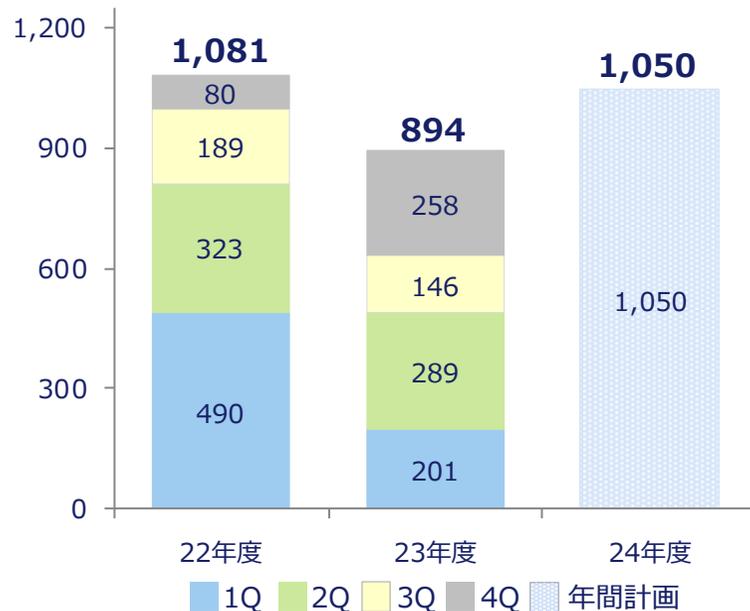
(\*)2) 既存店日商伸び率は、サービス商材（カード・チケット）を含んでおりません。

# セグメント情報：その他及び修正消去



	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
	a	b	b-a	c	c-b	
売上総利益	153	59	△ 94	170	+ 111	CITIC Limitedの堅調な推移及びC.P. Pokphandの改善並びに一過性利益により、損失バッファの設定はあるものの、増益。
持分法による投資損益	1,163	986	△ 177			
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>1,081</b>	<b>894</b>	△ 187	<b>1,050</b>	<b>+ 156</b>	
基礎収益	991	909	△ 82			
実質営業キャッシュ・フロー	▲ 115	135	+ 250			
	23年3月末	24年3月末	増減			
総資産	15,808	17,273	+ 1,465			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
Orchid Alliance Holdings Limited <sup>(*)1</sup>	(バングラ) 諸島	100.0%	1,172	983	1,021
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(バミ) タ	23.8%	▲ 43 <sup>(*)2</sup>	▲ 29	- <sup>(*)3</sup>
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI]	(バミ) タ	23.8%	▲ 24 <sup>(*)2</sup>	1	- <sup>(*)4</sup>

- (\*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
- (\*)2 当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。
- (\*)3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。
- (\*)4 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、24年度計画の記載を控えております。

## (参考) 海外現地法人損益<sup>(\*)</sup>

	取込比率	22年度実績	23年度実績	
伊藤忠インターナショナル会社	(米国)	100.0%	510	321
伊藤忠欧州会社	(英国)	100.0%	123	42
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(中国)	100.0%	71	64
伊藤忠香港会社	(香港)	100.0%	69	55
伊藤忠シンガポール会社	(シンガ) ポール	100.0%	70	61

(\*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

# 投資実績内訳



(単位：億円)

## 22年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 北米住宅用構造材関連事業の取得 (2Q)</li> <li>◆ ほけんの窓口グループ資本政策 (4Q)</li> <li>◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (1Q)</li> <li>◆ 外為どっとコムへの投資 (2Q)</li> <li>◆ 不二製油グループ本社への追加投資 (1-3Q)</li> <li>◆ ファミリーマート、プリマム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q)</li> </ul>	他	約2,350
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 日立建機への投資 (2Q)</li> <li>◆ 航空機・船舶の取得 (1-4Q)</li> <li>◆ 次世代エネルギー関連事業への投資 (2-4Q)</li> <li>◆ 北米合成樹脂関連事業の取得 (3Q)</li> <li>◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q)</li> </ul>	他	約2,430
<b>非資源</b>			<b>約4,780</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ カナダ鉄鉱石事業への投資 (3Q)</li> <li>◆ IMEA鉄鉱石権益取得・設備投資 (1-4Q)</li> <li>◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q)</li> </ul>	他	約1,260
<b>資源</b>			<b>約1,260</b>
<b>新規投資合計</b>			<b>約6,040</b>
EXIT			約▲2,110
<b>ネット投資<sup>(*1)</sup></b>			<b>約3,930</b>

## 23年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

(内、4Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (2Q、4Q)</li> <li>◆ 大建工業の子会社化 (3-4Q)</li> <li>◆ デサントへの追加投資 (1-3Q)</li> <li>◆ オリエンタル白石への投資 (1-3Q)</li> <li>◆ ファミリーマート、プリマム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q)</li> </ul>	他	約6,280	(約1,980)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q)</li> <li>◆ 北米電力関連事業の取得 (4Q)</li> <li>◆ 船舶の取得 (1Q、4Q)</li> </ul>	他	約890	(約300)
<b>非資源</b>			<b>約7,170</b>	<b>(約2,280)</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 原料炭関連事業への投資 (1-3Q)</li> <li>◆ IMEA設備投資 (1-4Q)</li> <li>◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q)</li> </ul>	他	約610	(約80)
<b>資源</b>			<b>約610</b>	<b>(約80)</b>
<b>新規投資合計</b>			<b>約7,780</b>	<b>(約2,360)</b>
EXIT			約▲1,640	(約▲410)
<b>ネット投資<sup>(*1)</sup></b>			<b>約6,140</b>	<b>(約1,950)</b>

(\*1) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

# 実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	(参考) 24年度計画
	実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	7,900	8,710	8,230	成長投資を主軸としたキャッシュ配分  投資額 1兆円を上限
	実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	470	▲ 3,930	▲ 6,140	
a	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 8,370	約 4,780	約 2,090	
b	株主還元	年間 110円 ▲ 1,626	年間 140円 ▲ 2,049	年間 160円 ▲ 2,314	総還元性向 50%目途  1株当たり200円 または 配当性向30% いずれか高い方 自己株式取得 約1,500億円
		配当 <sup>(*3)</sup> □ は1株配当金			
	自己株式取得	▲ 600	▲ 600	▲ 1,000	
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 6,140	約 2,130	約 ▲ 1,220	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)  NET DER 0.6倍未満

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(\*3) 各年度の中間配当と期末配当の合計額

	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
EPS	553 円	546 円	553 円	615 円

# 連結包括利益計算書（増減要因）



(単位：億円)

	22年度 実績	23年度 実績	増減	主たる増減要因
収益	139,456	140,299	+ 843	
<b>売上総利益</b>	<b>21,299</b>	<b>22,324</b>	<b>+ 1,025</b>	
販売費及び一般管理費	▲ 14,191	▲ 15,217	△ 1,026	人件費 △357(▲6,158→▲6,515)、支払手数料・物流費 △306(▲2,331→▲2,637)、賃借料・減価償却費等 △69 (▲3,268→▲3,337)、その他 △294(▲2,434→▲2,728)
貸倒損失	▲ 89	▲ 77	+ 11	一般債権に対する貸倒引当金の減少等
<b>営業利益</b>	<b>7,019</b>	<b>7,029</b>	<b>+ 10</b>	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	672	348	△ 323	リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益はあったものの、前期の北米飲料機器メンテナンス事業及びコネクシオの売却に伴う利益の反動等
固定資産に係る損益	▲ 501	▲ 61	+ 441	伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益及び前期のDoleでの減損損失の反動等
その他の損益	151	132	△ 19	
金利収支	▲ 275	▲ 465	△ 190	米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等
受取配当金	797	811	+ 14	
持分法による投資損益	3,207	3,163	△ 43	住生活 △357 ( 385→ 28 ) パルプ市況下落及び販売低調等によるIFLの取込損益悪化に加え、前期好調であった海外不動産事業の反動等により減少 その他 △177 ( 1,163→ 986 ) CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加及び前期の証券事業の再評価に係る利益の反動等により取込損益減少 機械 + 431 ( 447→ 878 ) 北米電力関連事業の取込損益増加に加え、前第3四半期における日立建機の持分法適用開始及び前期のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により増加
<b>税引前利益</b>	<b>11,069</b>	<b>10,957</b>	<b>△ 112</b>	
法人所得税費用	▲ 2,622	▲ 2,438	+ 184	税引前利益の減少等
当期純利益	8,447	8,519	+ 72	
<b>内、当社株主帰属当期純利益</b>	<b>8,005</b>	<b>8,018</b>	<b>+ 13</b>	
<b>当社株主帰属当期包括利益</b>	<b>8,763</b>	<b>12,000</b>	<b>+ 3,238</b>	為替換算調整額の増加や保有株式の公正価値上昇等

# 連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



	22年度 実績	参考情報	23年度 実績	参考情報	(単位：億円)
当期純利益	8,447		8,519		
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	2,789	減価償却費+4,100 繊維+83、機械+250、金属+213、 エネルギー・化学品+415、食料+560、住生活+328、 情報・金融+273、第8+1,881、その他及び修正消去+97	2,945	減価償却費+4,203 繊維+88、機械+249、金属+209、 エネルギー・化学品+438、食料+569、住生活+402、 情報・金融+243、第8+1,914、その他及び修正消去+92	
資産・負債の変動他	▲ 1,837	営業債権債務▲83、棚卸資産▲1,975、その他+220	▲ 886	営業債権債務+381、棚卸資産+36、その他▲1,303	
その他	▲ 18		▲ 797		
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>9,381</b>	(参考)持分法適用会社からの配当金の受取額+1,500	<b>9,781</b>	(参考)持分法適用会社からの配当金の受取額+1,415	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 2,949	日立建機への投資▲1,828 <sup>(*)</sup> カナダ鉄鉱石事業への投資▲750 外為どとコムへの投資▲129 不二製油グループ本社への追加投資▲78 等	▲ 229	原料炭関連事業への投資▲249 デザートへの追加投資▲135 海外不動産事業の一部売却+129 海外リテール金融関連事業の売却+64 等	
投資等の取得及び売却	229	北米飲料機器メンテナンス事業の売却+365 コネクショの売却+324 中国アパレル関連投資の回収+240 北米住宅用構造物関連事業の取得▲247 鉄鉱石・石炭関連事業への投資等▲111 CIECO Azer設備投資▲109 次世代エネルギー関連事業への投資▲96 北米合成樹脂関連事業の取得▲65 等	▲ 606	大建工業の連結子会社化による支払(現金受入額控除後)▲362 CIECO Azer設備投資▲116 北米電力関連事業の取得▲98 オリエンタル白石への投資▲66 等	
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 1,657	ファミリーマートでの取得▲381 プリマムでの取得▲201 IMEAでの取得▲190 航空機・船舶の取得▲153 伊藤忠エネクスでの取得▲150、売却+108 Doleでの取得▲133 等	▲ 1,364	ファミリーマートでの取得▲488 IMEAでの取得▲199 プリマムでの取得▲180 伊藤忠エネクスでの取得▲144、売却+276 Doleでの取得▲123 ETELでの取得▲85 伊藤忠テクノソリューションズでの取得▲82 等	
その他	▲ 161	日立建機への投資に係る貸付▲411 <sup>(*)</sup> CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等+333 等	139	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等+198 等	
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 4,538</b>		<b>▲ 2,060</b>		
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 5,001</b>	当社株主への配当金の支払額▲1,884 自己株式の取得(株主還元)▲600 リース負債の返済額▲2,613 日立建機への投資に係るパートナーからの入金額+914 <sup>(*)</sup>	<b>▲ 8,012</b>	当社株主への配当金の支払額▲2,255 自己株式の取得(株主還元)▲1,000 リース負債の返済額▲2,526 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資▲3,875 社債及び借入金による調達+1,862	

(\*)日立建機への投資に関する当社のネット支払は、1,325億円です。

# 事業会社の業績



(単位：億円)

## 当社株主帰属当期純利益の会社区別内訳

	22年度 実績	23年度 実績	増 減
単体	6,199	4,853	△ 1,346
事業会社(海外現地法人含む)	6,937	7,401	+ 463
連結修正	▲ 5,131	▲ 4,236	+ 895
当社株主帰属当期純利益	8,005	8,018	+ 13

## 黒字会社・赤字会社別損益

	22年度 実績	23年度 実績	増 減
黒字会社損益	7,716	7,715	△ 1
赤字会社損益	▲ 779	▲ 314	+ 464
合計	6,937	7,401	+ 463

## 黒字会社比率

		22年度実績			23年度実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	177	11	188	177	13	190	± 0	+ 2	+ 2
	比率	94.1%	5.9%	100.0%	93.2%	6.8%	100.0%	△ 1.0%	+ 1.0%	
持分法適用会社	会社数	63	20	83	65	8	73	+ 2	△ 12	△ 10
	比率	75.9%	24.1%	100.0%	89.0%	11.0%	100.0%	+ 13.1%	△ 13.1%	
合 計	会社数	240	31	271	242	21	263	+ 2	△ 10	△ 8
	比率	88.6%	11.4%	100.0%	92.0%	8.0%	100.0%	+ 3.5%	△ 3.5%	

(\*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

# 事業セグメント情報（営業利益・総資産）



(単位：億円)

営業利益	22年度 実績	23年度 実績	増減		主たる増減要因
繊維	200	251	+	51	新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により増益。
機械	717	849	+	132	自動車関連取引・事業での販売好調及び北米電力関連事業での再生可能エネルギー開発資産売却等により増益。
金属	2,022	1,747	△	274	石炭価格の下落等により減益。
エネルギー・化学品	1,531	1,026	△	506	前期好調であったエネルギートレーディング取引の反動等により減益。
食料	659	1,022	+	363	Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増益。
住生活	799	861	+	62	国内不動産取引の堅調な推移に加え、大建工業の連結子会社化等により増益。
情報・金融	694	791	+	97	前第4四半期におけるコネクシオの連結除外はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの取引が堅調に推移したことに加え、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により増益。
第8	461	671	+	210	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により増益。
その他及び修正消去	▲ 64	▲ 189	△	125	
<b>連結合計</b>	<b>7,019</b>	<b>7,029</b>	<b>+</b>	<b>10</b>	

総資産	23年3月末 実績	24年3月末 実績	増減		主たる増減要因
繊維	4,577	4,860	+	284	新型コロナウイルスの影響軽減に伴う小売市況回復による営業債権の増加、利益の積上げ及び追加投資による持分法投資の増加に加え、円安の影響等により増加。
機械	16,646	19,835	+	3,189	自動車関連事業や航空関連事業の棚卸資産及び建機関連取引等の売上債権の増加並びに利益の積上げによる持分法投資の増加があったことに加え、円安の影響等により増加。
金属	12,748	14,035	+	1,287	鉄鉱石関連投資の公正価値上昇及び利益の積上げによる持分法投資の増加や原料炭関連事業への投資に加え、円安の影響等により増加。
エネルギー・化学品	15,526	16,263	+	737	化学品関連事業の営業債権及び蓄電池関連取引の棚卸資産の増加並びにリチウムイオン電池事業の再評価に伴う公正価値上昇に加え、円安の影響等により増加。
食料	21,468	24,209	+	2,741	食品流通関連事業における期末休日要因による営業債権の増加に加え、円安の影響等により増加。
住生活	12,233	14,233	+	2,000	大建工業の連結子会社化に加え、円安の影響等により増加。
情報・金融	13,081	14,405	+	1,324	伊藤忠テクノソリューションズでの営業債権等の増加及び投資有価証券の公正価値上昇に加え、円安の影響等により増加。
第8	19,067	19,783	+	717	ファミリーマートでの日商増加に伴う営業債権の増加に加え、固定資産の取得や投資有価証券の公正価値上昇等により増加。
その他及び修正消去	15,808	17,273	+	1,465	
<b>連結合計</b>	<b>131,154</b>	<b>144,897</b>	<b>+</b>	<b>13,743</b>	

# 事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移)



(単位：億円)

セグメント	科目 (*1)	22年度実績					23年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	5,250	5,594	5,500	4,955	21,299	5,179	5,498	5,807	5,840	22,324
	営業利益	1,830	2,055	1,859	1,275	7,019	1,672	1,837	1,882	1,638	7,029
	連結純利益	2,306	2,524	1,992	1,183	8,005	2,132	1,997	1,988	1,901	8,018
織 維	売上総利益	239	295	317	314	1,165	284	328	337	332	1,280
	営業利益	25	62	60	52	200	31	85	69	66	251
	連結純利益	41	75	80	59	255	46	69	74	80	270
機 械	売上総利益	524	573	614	637	2,348	554	589	619	742	2,504
	営業利益	152	184	204	177	717	172	192	202	283	849
	連結純利益	188	529	257	100	1,074	317	289	360	350	1,316
プラント・船舶・ 航空機	売上総利益	132	130	126	159	547	125	122	144	261	652
	営業利益	43	38	34	46	161	21	19	33	124	198
	連結純利益	91	347	118	▲ 37	519	107	94	152	150	503
自動車・建機・ 産機	売上総利益	392	442	489	478	1,801	429	467	474	480	1,851
	営業利益	110	146	170	130	556	151	173	169	159	652
	連結純利益	97	182	138	137	555	210	195	207	200	813
金 属	売上総利益	699	575	568	378	2,220	468	453	582	456	1,959
	営業利益	651	526	515	328	2,022	421	399	529	399	1,747
	連結純利益	756	595	632	490	2,474	562	465	618	616	2,261
エネルギー・化学品	売上総利益	700	827	867	760	3,154	680	652	704	662	2,697
	営業利益	303	438	459	331	1,531	279	249	282	217	1,026
	連結純利益	227	273	313	344	1,158	375	164	162	216	917
エネルギー	売上総利益	344	455	477	426	1,702	304	282	287	305	1,178
	営業利益	151	266	279	212	909	110	89	87	85	369
	連結純利益	100	152	197	263	713	75	52	51	155	333
化学品	売上総利益	326	323	341	302	1,292	322	334	356	330	1,342
	営業利益	133	132	142	98	505	126	138	148	120	532
	連結純利益	102	94	96	56	349	75	86	92	82	335
電力・環境 ソリューション	売上総利益	30	49	49	32	160	54	36	61	26	177
	営業利益	18	40	38	21	118	43	22	48	12	125
	連結純利益	25	27	20	25	96	224	26	20	▲ 20	249

(\*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

# 事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移)



(単位：億円)

セグメント	科目 <sup>(*1)</sup>	22年度実績					23年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
食料	売上総利益	825	881	875	728	3,309	886	982	1,042	898	3,809
	営業利益	193	216	175	76	659	237	297	313	174	1,022
	連結純利益	187	127	91	▲ 203	202	208	183	159	112	663
住生活	売上総利益	541	613	585	511	2,250	630	640	773	767	2,809
	営業利益	203	264	218	114	799	240	235	221	166	861
	連結純利益	267	365	233	86	951	175	165	181	140	662
生活資材・物流	売上総利益	392	476	444	375	1,687	459	498	512	477	1,946
	営業利益	140	205	160	79	585	154	174	158	93	580
	連結純利益	168	292	171	61	692	106	107	129	45	386
建設・不動産	売上総利益	149	137	141	137	563	171	142	261	290	863
	営業利益	63	59	57	35	215	86	61	62	73	282
	連結純利益	100	73	62	24	259	69	59	52	95	275
情報・金融	売上総利益	655	734	726	747	2,861	629	690	747	896	2,961
	営業利益	81	174	158	281	694	127	166	182	315	791
	連結純利益	107	149	130	260	646	144	235	163	136	678
情報・通信	売上総利益	430	485	488	498	1,901	389	427	481	615	1,911
	営業利益	52	118	114	216	501	70	102	136	250	559
	連結純利益	76	94	93	209	473	90	158	132	219	599
金融・保険	売上総利益	225	249	238	248	960	240	263	266	281	1,050
	営業利益	29	55	43	65	193	57	64	46	65	232
	連結純利益	30	55	37	51	173	54	77	31	▲ 83	79
第 8	売上総利益	940	1,006	976	916	3,838	1,037	1,124	1,053	1,032	4,246
	営業利益	116	182	128	35	461	182	251	169	69	671
	連結純利益	43	87	68	▲ 33	166	106	138	123	▲ 9	358
その他及び 修正消去	売上総利益	127	90	▲ 29	▲ 35	153	12	40	▲ 49	55	59
	営業利益	105	9	▲ 58	▲ 120	▲ 64	▲ 17	▲ 36	▲ 84	▲ 52	▲ 189
	連結純利益	490	323	189	80	1,081	201	289	146	258	894

(\*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

# 事業セグメント情報（基礎収益 四半期推移）



(単位：億円)

セグメント	22年度実績					23年度実績				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
<b>基礎収益 合計</b>	約2,110	約2,190	約2,040	約1,535	約7,875	約1,900	約1,935	約2,000	約2,055	約7,890
内、非資源	1,415	1,706	1,560	1,062	5,743	1,418	1,539	1,473	1,410	5,840
織 維	41	75	60	54	230	46	69	74	80	270
機 械	248	279	302	240	1,069	317	289	360	355	1,321
プラント・船舶・航空機	111	127	123	73	434	107	94	152	145	498
自動車・建機・産機	137	152	178	167	635	210	195	207	210	823
金 属	756	595	632	480	2,464	562	460	618	606	2,246
エネルギー・化学品	227	273	313	274	1,088	190	159	162	236	747
エネルギー	100	152	197	198	648	75	47	51	175	348
化学品	102	94	96	61	354	75	86	92	82	335
電力・環境ソリューション	25	27	20	15	86	39	26	20	▲ 20	64
食 料	152	127	91	12	382	163	198	224	112	698
住生活	282	280	238	96	896	175	165	161	90	592
生活資材・物流	183	227	176	71	657	106	107	94	45	351
建設・不動産	100	53	62	24	239	69	59	67	45	240
情報・金融	107	149	130	190	576	144	190	163	271	768
情報・通信	76	94	93	139	403	90	138	132	224	584
金融・保険	30	55	37	51	173	54	52	31	47	184
第 8	43	87	68	▲ 18	181	106	138	93	1	338
その他及び修正消去	255	323	209	205	991	201	264	146	298	909

ひとりの商人、無数の使命



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)